

経済制裁とユーロ

今週は主要国の金融政策会議が予定され金利に焦点が当たるが、いずれも金融緩和政策を一層推し進めるかどうかのポイントになる。金融市場では米国は今月の利下げはなく、来月の利下げの可能性が支配的だ。欧州はE C B総裁がマイナス金利を更に下げる金融緩和策の可能性を示唆した。英国も 0%近辺までの利下げの可能性にB O E総裁が言及した。日銀も同様なスタンスを表明するだろう。

ところでE C Bの総裁の金融緩和策に向けた発言にトランプ大統領が文句をつけた。ユーロ下落を促す通貨操作だと言うのだ。金融緩和策による通貨の下落は通貨操作に当たらないというのが主要国の中央銀行によるコンセンサスだった。そもそも世界金融危機後の量的緩和政策による通貨安で最も恩恵を被ったのは米国だ。

トランプ大統領は貿易問題に絡めたディールの手段として使うつもりだ。そこには経済制裁や関税が表裏一体となっている。そうした力や脅しを背景にしたディールを支えているのがドルだ。ドル基軸体制という現在の世界の現実だ。

先日ドラギ総裁の有力な後継者と目されるE C Bの理事会のメンバーが、ユーロの国際的な役割を高める必要性に言及した。ドルに次ぐ地位にあるユーロの役割を高めてドルに並ぶ基軸通貨を目指すということだ。これはE C（欧州委員会）のユンケル委員長も以前指摘した。

ユーロが基軸通貨を目指すのは今回が初めてではない。ユーロは発足時にドルと並ぶ基軸通貨を目指した。それは人口やG D Pの規模を前提に将来のE U拡大の延長線上にある希望や夢の類だった。だが今回E C委員長に次いでE C B総裁候補がユーロの基軸通貨化に言及したのは自由貿易や多国間主義を守るためだ。米国の政策への対抗手段だ。

イラン核合意からの米国の離脱では欧州企業もイランとのビジネスから撤退を余儀なくされた。米国の制裁を恐れてのことだ。ドル建ての取引が多く、決済にも支障をきたすからだ。欧州諸国は米国の制裁を回避するシステムの構築を企てたが機能せず、イランとの約束を果たせない状況だ。つまり欧州はドル基軸体制へ依存は経済だけでなく安全保障にも支障をきたすことを痛感した。

ただ基軸通貨への道のりは容易ではない。世界の外貨準備の通貨構成では現在ドルが 6 割、ユーロは 2 割だ。貿易取引でも原油はほとんどドル建てだ。外為市場では 9 割ほどがドル絡みの取引で、ユーロは 3 割だ。つまりドルとの差が大きい。

ユーロは信用を高め、中国やロシアにもユーロの外貨準備やユーロ建て取引の推進を働きかける必要がある。そして何より市場でユーロ取引を増やさなければならない。基軸通貨を決めるのは結局は市場だからだ。